



英国では使い捨てボトルを減らそうと、店内でマイボトルや専用ボトルによる水の販売を始める試みも(ロンドン郊外の食品スーパー「ソーントン・バジェンズ」で=撮影・深海 卓磨)

サーキュラーエコノミー

RよりR

リサイクル

リデュース

サーキュラーエコノミー(循環経済)について、日本の社会や産業界には大きな誤解がある。それは「リサイクルすれば解決」という考え方だ。サーキュラーの名の通り、その本質は「循環」であり、「クローズド・ループ」(閉じた輪)をどう形成できるかだ。リサイクルも重要だが、リデュース(削減)とリユース(再利用)抜きの取り組みはインパクトに欠ける。

(オルタナ編集長・森 撰、副編集長・吉田 広子、編集委員・栗岡 理子、瀬戸内 千代、高馬 卓史、羽生のり子、富久岡 ナヲ、岩澤 里美)

「考え直さなければならぬのは現在の『リニア(直線的)エコノミー』。プラスチック

冒険家だ。2010年の引退直後に財団を立ち上げた。

フィリップスやユニリーバなどのグローバル企業11社とパートナーシップを結び、英国だけでなく各国政府にも影響力を及ぼす。サーキュラー

エレン財団の影響力高まる

問題はリニア経済が機能していない大きな証拠だ。プラを解決できれば他の問題を解決できる。リニア経済をサーキュラーエコノミーに移行させることが重要だ」

エレンさんは「現役の時には記録ばかり追い、環境問題にはまったく興味が無かった。引退後、南半球の島で映画を撮った時に、海洋汚染の深刻さを知った」と財団設立の理由を語った(2017年12月30日付け英ガーディアン紙)。

エコノミーの実現を目指す同財団にとって、最大の活動領域がプラスチックだ。サーキュラーエコノミーの動きは欧州が「震源地」だ。欧州委員会は2015年12月、「サーキュラー・エコノミー・パッケージ」を採択。これにより「2030年までに自治

英国エレン・マッカーサー財団のジェラルド・ネイバー・プラスチック担当マネージャーは2019年11月、本誌がロンドンで開いた研修会で、こう力説した。理事長のエレン・マッカーサーさん(43)は2005年にヨットの世界一周記録(当時)を打ち立てた

同財団は冒険家の「趣味の領域」をはるかに超え、今やスタッフだけで120人以上。世界最大の機関投資家ブラックスロックやグーグル、H&M、

体の廃棄物や包装廃棄物の65%をリサイクルする」「廃棄物の埋め立てを削減する」「食品ロスの削減にも取り組

「む」などの新目標に欧州全体で取り組むことになった。同じ年に国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）も、サーキュラーエコノミーの考え方と共通項が多い。

サーキュラー・エコノミー・パッケージに代表される新たな枠組みは、もちろん環境問題の解決が目的だが、「これらを解決するビジネスを推奨することで、域内企業や社会の競争力を高める狙いがある」（グリーンピース・ジャパンの大館弘昌・プラスチック問題プロジェクトリーダー）。「最初の果実」を得ようという戦略だ。

海洋プラスチックごみ 循環経済の主題

事実、フィンランドやオランダ、ドイツなど各国も相次ぎ独自のロードマップを打ち出した。「特にオランダは2050年までにサーキュラーエコノミーを実現する目

標を定めるなど意欲的だ」（サーキュラーエコノミー・ジャパン中石和良代表理事）。

そして、サーキュラーエコノミーの実現に向けて、最初に越えなければならない壁が「海洋プラスチックごみ問題」だった。その原動力の一つが「プラを解決できれば他の問題を解決できる」と意気込むエレン・マッカーサー財団であり、各国のNGO/NPOでもある。

「英NGO『プラスチックプランネット』も、ユニリーバと協働し、プラ削減に取り組む」（下田屋毅・サステイナビジヨン社長）。「SDGsのゴール17『パートナーシップで目標を達成しよう』にも合致する。日本企業も今後は積極的にNGO/NPOとの協働を進めた方が良い」（下田屋氏）。

グリーンピース・ジャパンの大館リーダーは「日本は、なお世界2位のプラスチック輸出国。毎分トラック1台分、年間最大1200万トとされ

る海洋プラスチックごみ汚染を止めなければならない」と指摘する。

「閉じた輪」を実現できるか

プラスチック問題に各国はどう取り組んでいるのか。中石氏は「欧州の動きを見てみると、まずプラ容器のリデュース（削減）、それからリユース（再利用）。リサイクルは最後に来るべきもの」と強調する。「2050年に脱カーボンを目指すなら当然、化石燃料を使わないのが前提。容器も脱カーボンが必要だ」（中石氏）。

日本の課題はリサイクルに重点を置き過ぎていることだ。例えばPETボトル。「日本のリサイクル率は84.6%」（2018年、PETボトルリサイクル推進協議会調べ）と確かに高い。

しかし、「このリサイクル分のうち半数近くが海外に輸出されている。今までは中



パナソニックとアサヒビールが共同開発したバイオプラ製カップ

国に輸出していたが、2017年12月末に中国は廃プラの輸出を禁止した（いわゆる「グリーンフェンス問題」）。その後、東南アジアなど他国への輸出に振り向けられたが、有害廃棄物の国境を越えた移動を制限する「バーゼル条約」では、2021年1月から「汚れた廃プラスチック」も対象になる。今後はPETボトルも原則、国内で処理する必要が増すことは間違いない。

リサイクルも重要だが、むしろ設計段階からクローズド・ループ（閉じた輪）を前提とした設計段階からクローズド・ループが生まれた。

ド・ループ（閉じた輪）を前提にし、何度も繰り返し使えるような製品づくりこそ、サーキュラーエコノミーの真髄だと言える。日本で事例はまだ少ないが、いくつかの萌芽が見て取れる。

パナソニックとアサヒビールは、木質由来のセルロースファイバーが55%入ったバイオプラスチック製エコカップ「森のタンブラー」を共同開発した。両社はともに東京オリンピック・パラリンピックの公式スポンサーで、協働の機運が生まれた。

使い捨てプラスチックカップ削減のために「森のタンブラー」を「マイカップ」として提案し、イベントや家庭で繰り返し使ってもらおう。セルロースの原料には「アサヒの森」の間伐材や、ビール製造の麦芽副産物も使う。

セルロースファイバーの技術はパナソニック・マニユファクチャリング・ドイツ・ベールン本部が開発した。同社